

事務事業名		緊急通報装置設置事業			会計	一般会計					
課等名		介護高齢課			事業種別	政策		開始	1	終了	
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり							
		施策	35	高齢者福祉の推進							
目的	対象(誰・何を)	一人暮らし高齢者 要支援又は要介護者がいる高齢者世帯			対象指標	指標名及び単位			24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	通報により緊急時の対応が図られ、独居高齢者等が安全に暮らせる。				独居高齢者世帯等			3641		
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して暮らせる高齢者の割合									
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	延べ緊急通報装置設置件数/対象者数×100			4	4	4	4			
	定性目標										
	事業概要										
一人暮らし高齢者等の安全、安心を確保するための機器を貸与、給付する事により、在宅生活の継続を図る。具体的には、緊急通報装置については、本体とペンダント型スイッチを設置。急病や災害等の緊急時にボタンを押すと、受信センターが受信し、あらかじめ指定した近隣の協力員が駆けつけて対応する。対象者は、一人暮らし高齢者、高齢者世帯でいずれかひとりが要支援又は要介護である世帯。											
24年度事業内容	事業内容				名称			活動指標			
	1 緊急通報装置設置				設置台数			294台			
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
事業費計(千円)①		8,538	9,665	8,898	9,791	(そ)緊急通報システム利用者負担金1,094千円 (そ)高齢者福祉基金利子39千円 (そ)地域福祉基金利子1,209千円					
国庫支出金											
県支出金											
起債											
その他		1,064	1,212	2,342	1,212						
一般財源		7,474	8,453	6,556	8,579						
人件費計(千円)②		0		107							
正規職員所要時間				30							
臨時職員所要時間											
総事業費①+②		8,538	9,665	9,005	9,791						
事業内容・目標達成状況の振り返り		在宅生活の継続に役立っている。 助け合い型の地域社会作りに役立っている。									
改革改善の考え方	①問題点	転入者は近隣協力員の確保が難しい。 固定電話を置かない世帯が増え、機器を接続できない場合がある。									
	②改革提案	装置の導入にあたり、民生委員とケアマネージャーが連携できるよう、双方に対して説明を実施する。									